

# 県の共同調達の方針 (R7.2市町周知済み)

※今後、市町との協議により合意形成を目指す。

- 県内すべての自治体が参加する場合のみ実施する。  
(R7以降の「共同調達会議」において協議や意向確認を行う)
- 初期費用負担や支援は、国の補助事業を最大限活用する。
- 共同調達により市町に導入するシステムは、最大限のコスト削減効果や異動教職員の負担軽減を目指すため、1システム（次世代＝パブリッククラウド型）かつ、市町独自のカスタマイズは行わない。
- システム利用に必要なネットワーク環境整備等に係る費用は各市町で負担する。
- 各市町のシステム移行時期については、各自治体の判断による。
- 維持費用負担の按分方法・契約方法・ネットワーク構成・セキュリティポリシー等は、「共同調達会議」において協議する。